

事業群評価調査 (平成29年度実施)

基本戦略名	10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	事業群主管所属	企画振興部新幹線・総合交通対策課
施策名	(1) 九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立	課（室）長名	早稲田 智仁
事業群名	④ 24時間化の実現などによる長崎空港とその周辺の活性化	事業群関係課(室)	観光振興課、国際観光振興室

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 長崎空港の24時間化を目指して運用時間延長に向けた活動を行います。また、空港を活用した施設の整備や仕組みづくり等により空港周辺の活性化を図ります。						(取組項目) i) 交流人口拡大のため、長崎空港利用者数の増加対策を推進 ii) 夜間国際貨物便や旅客便等の誘致による長崎空港の24時間化を推進 iii) 長崎空港とその周辺地域に商業・航空関連施設等を集積 iv) 国際航空貨物ネットワークづくりの推進
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析) ・長崎空港利用者数は、昨年4月に発生した熊本地震の影響があり、約300万人と目標には及ばなかった。 ・国内線については、利用者数が年度前半は熊本地震の影響により、前年度から減少したが、年度後半は観光需要の高まりにより増加する月も出て、堅調に推移した。 ・国際線について、上海線は熊本地震の影響もあり、利用者は前年度より減少したものの、年間を通じて安定的な運航が維持できた。ソウル線については、平成27年10月から運休となっていたが、平成28年2月から3月にかけてアジアナ航空のプログラムチャーターの実施などにより、昨年10月のエアソウルの就航につながったところである。一方、国際チャーター便については、積極的に誘致活動を行ったが、熊本地震等の影響もあり、実現には至らなかった。
事業群	長崎空港利用者数	334万人	317	300	94%	
関連指標 その他						

2. 28年度取組実績 (H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
	所管課(室)名		H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標	—	—		
取組項目 i	航空路線利用促進事業(国際線対策)	—	58,397	58,397	9,650	航空会社 旅行会社 利用者	官民一体の組織である長崎県空港活性化推進協議会を通じて航空会社に対し、安定的に運航することを目的として着陸料等の助成を行ったほか、両路線のインバウンド・アウトバウンド双方の利用促進を図ることを目的とした助成等を行った。	活動指標	国際航空会社・海外旅行社等との実務協議(回)	20	21	105%	上海線の利用者数は、熊本地震等の影響もあり、前年度比11%の減となった。上半期大きく落ち込んだが、緊急支援策を講じたことから、下半期には前年度比を上回った。平成27年度10月に運休となっていたソウル線については、昨年10月からエアソウルが就航したが、全体として目標を達成できなかった。	○
			20	—	—									
	国際観光振興室	212,839	197,839	9,689	航空会社 旅行会社	官民一体の組織である長崎県空港活性化推進協議会を通じて、国内定期路線、離島路線の利用促進対策を実施し、長崎空港の利用者増を図った。	成果指標	国際定期路線利用者数(千人)	80	35	43%			
		85	—	—										
	航空路線利用促進事業(国内線対策)	H28-30	1,290	1,290	1,608	航空会社 旅行会社	官民一体の組織である長崎県空港活性化推進協議会を通じて、国内定期路線、離島路線の利用促進対策を実施し、長崎空港の利用者増を図った。	活動指標	国内航空会社等との実務協議(回)	10	7	70%	長崎空港に就航している国内航空会社及び旅行会社と協議を行い、平成28年度は長崎路線の利用促進対策として旅行会社が造成する旅行商品に対して、送客実績に応じて助成を行い、全体では目標を達成できなかったものの、年度後半は前年度利用者数を上回る月もあり、堅調に推移した。	
			10	—	—									
	観光振興課	7,438	7,438	1,615	航空会社 旅行会社	官民一体の組織である長崎県空港活性化推進協議会を通じて、国内定期路線、離島路線の利用促進対策を実施し、長崎空港の利用者増を図った。	成果指標	長崎空港国内線利用者数(千人)	3,090	2,962	95%			
		3,090	—	—										

取組項目 i	県内空港活性化推進事業	H13-	23,019	23,019	16,084	航空会社利用者	官民一体の組織である長崎空港活性化推進協議会と連携して、国際定期航空路線及び離島航空路線を含む国内航空路線の利用促進対策、ホームページ等を活用した情報発信等を実施し、県内空港の活性化に努めた。また離島への観光客の増大を図るため、長崎空港を基点としたしま巡りツアーの造成及び首都圏向け広報、SNSによる情報発信等を行った。	活動指標	国内航空会社等との実務協議（回）	10	17	170%	上海線については、1年間安定的に運航するとともに、ソウル線は平成28年10月から週4便でエアソウルが新規就航することとなった。離島航空路線については、積極的な取組により、前年度並みの利用者数を確保できた。	
	新幹線・総合交通対策課		16,351	16,351	16,148			成果指標	長崎空港国内線利用者数（千人）	3,090	2,962	95%		
										3,090	—	—		
取組項目 ii iii iv	長崎空港24時間化推進事業	H28-	1,931	1,931	8,042	航空会社	運用時間延長に向け、国内・海外航空会社の誘致、貨物関係者との協議を実施し、長崎空港24時間化推進委員会等において検討を深めた。	活動指標	航空会社・貨物事業者等との実務協議（回）	10	34	340%	早朝・深夜に就航する航空会社の誘致等には至らなかったが、国内・海外航空会社との多くの協議により多様な検討を行うことができた。	○
	新幹線・総合交通対策課		56,149	56,149	8,074			成果指標	運用時間延長手続きの実施	—	—	—		
										—	—	—		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 交流人口拡大のため、長崎空港利用者数の増加対策を推進
長崎空港の利用者数は6年連続で増加していたが、昨年4月の熊本地震の影響があり前半は前年度に比べ減少したものの、12月以降は持ち直した。 上海線については、中国東方航空や旅行会社等と連携し、富裕層対策等を行うとともに、利用促進対策を行った。昨年10月に就航したソウル線についてもエアソウルや旅行会社と連携し、就航キャンペーン、韓国におけるラッピングバスの運行など利用促進対策を行った。両路線とも、インバウンド利用が主要となっており、安定的な運航のためにはアウトバウンド利用を拡大していく必要がある。両路線の認知度が十分でないことも要因のひとつとなっていると考えられる。認知度向上対策を図るとともに、引き続き、航空会社や旅行会社等と連携し、インバウンド・アウトバウンド双方の利用促進に努めていく。 離島航空路線については、運航の維持・拡充のための収益を上げる取組を支援しながら、利用促進のための広報活動や旅行商品造成を引き続き強化していく必要がある。 長崎空港の利用促進を図り、活性化を実現していくためには、国際路線だけでなく、国内路線の誘客対策も実施する必要があり、長崎路線に就航している航空会社と協議しながら、路線のPR等実施していく必要がある。また、新たな地域からの新規路線誘致や、関西路線の増便化を実施していくことで、長崎空港の利用者数の増加を図っていく必要がある。
ii) 夜間国際貨物便や旅客便等の誘致による長崎空港の24時間化を推進
24時間化に必要な深夜・早朝便について、国内・海外航空会社及び貨物関係者へ誘致活動を行ったが、誘致には至らなかった。 継続して国内・海外航空会社及び貨物需要にかかる誘致を行うと共に、国内路線の早朝・深夜便誘致などを含めてさらに幅広く検討を進める。
iii) 長崎空港とその周辺地域に商業・航空関連施設等を集積
これまで、長崎空港とその周辺地域への商業・航空関連施設等の集積については、具体的な誘致に至らなかった。 航空業界では、パイロット不足が予測されているため、今後は、例えばパイロット養成機関の誘致等の可能性について検討を行う。
iv) 国際航空貨物ネットワークづくりの推進
長崎空港24時間化にかかる誘致のなかで、貨物関係者への誘致活動を行ったが、誘致には至らなかった。 国際航空貨物ネットワークは都市部を中心に構成されていることから沖縄（ハブ空港）経由での貨物取扱いなど、国際航空貨物便の可能性を引き続き検討していく。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業機軸の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	航空路線利用促進事業（国際線対策）	上海路線及びソウル路線もインバウンド主体の路線であり、インバウンド誘客を図るとともに、アウトバウンド利用の拡大を図る必要がある。29年度は新設の国際観光振興室において、インバウンド・アウトバウンドを一体として対策を講じていく。	②	既存の上海線・ソウル線について航空会社や旅行社等と協議しながら、インバウンド・アウトバウンド両面での利用促進対策を図るとともに、旅客需要が見込まれる香港・台湾をはじめとするアジア地域からの国際航空路線誘致に向けて積極的にセールス活動を行う。	改善
	航空路線利用促進事業（国内線対策）	国内線の路線数の拡大に努める。	②	国内線の利用促進事業については航空会社や旅行会社へ利用促進キャンペーン等への助成を行い、利用促進を図っていく。路線の増便化については、各航空会社と協議しながら誘致を実施していく。	現状維持
	県内空港活性化推進事業	国際線については、国際観光振興室へ業務移管し、インバウンドとアウトバウンド対策を一体的に取り組む体制を整備している。国内線については、引き続き観光振興課と連携して事業を進めていく。	②	関係課室と連携しながら、航空局や空港ビルディングなど関係機関と協議を重ねて航空路線の利用客増加対策を図ることで、長崎空港はじめ県内空港の活性化につなげる。	現状維持
取組項目 ii iii iv	長崎空港24時間化推進事業	継続して国内・海外航空会社及び貨物需要にかかる誘致を行うと共に、国内路線の早朝・深夜便誘致などを含めてさらに幅広く検討を進める。	②	航空需要の変化をとらえ、航空機の発着時間の延伸など、新規路線誘致と併せて幅広く活動を展開する。	改善